

## 富士宮市人口ビジョン（案）

### 目 次

|   |                                |    |
|---|--------------------------------|----|
| 1 | 富士宮市の人口の推移 .....               | 2  |
| 2 | 富士宮市民の仕事と暮らし .....             | 9  |
| 3 | 若者（16 歳以上 40 歳以下）アンケート結果 ..... | 19 |
| 4 | 富士宮市の人口減少の現状と課題（総括） .....      | 23 |
| 5 | 将来の人口見通し .....                 | 24 |

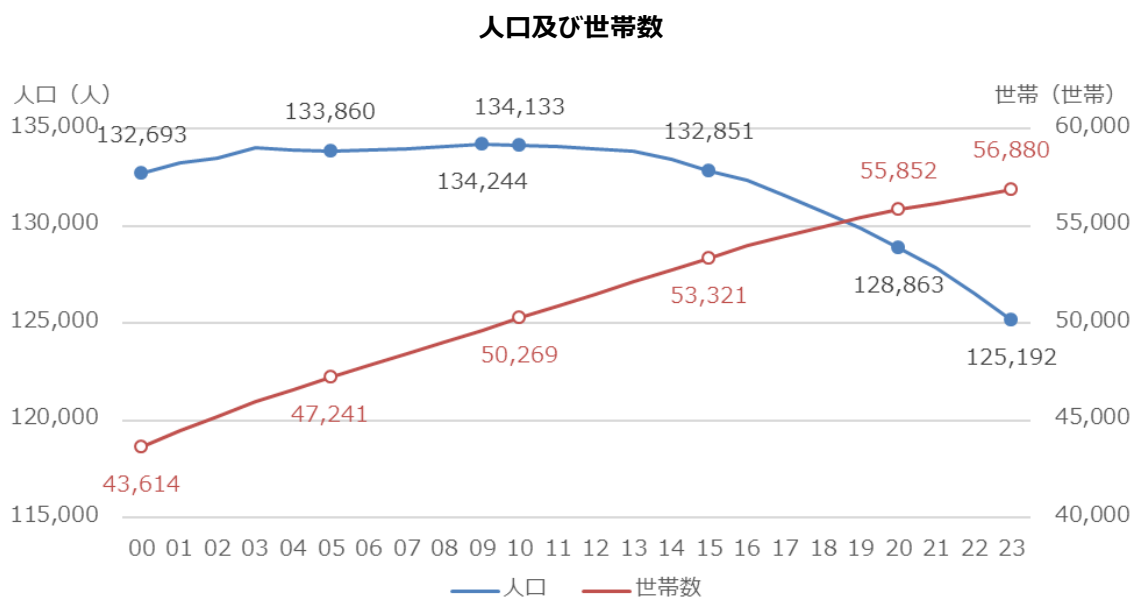
## 1 富士宮市の人口の推移

### (1) 2009 年から 14 年間で人口は 9 千人減少、近年は毎年千人ペースにまで拡大

全国的に人口減少期を迎えている中で、富士宮市の人口は 2009 年の 134,244 人をピークに減少に転じて以降、しばらくは毎年 100 人程度の緩やかに減少していましたが。その後、人口減少のペースが大きくなり、2019 年に 13 万人を割り込んでからは毎年の人口減少が千人前後にまで拡大、2023 年には 125,192 人となり 14 年前のピーク時から約 9 千人減少しました。

一方、世帯数は右肩上がり増加を続けており、2023 年には 56,880 世帯となっています。

このような傾向を生じさせた要因として、市外からの単独世帯の転入や家族の成熟化を契機とした子どもの世帯分離が考えられます。



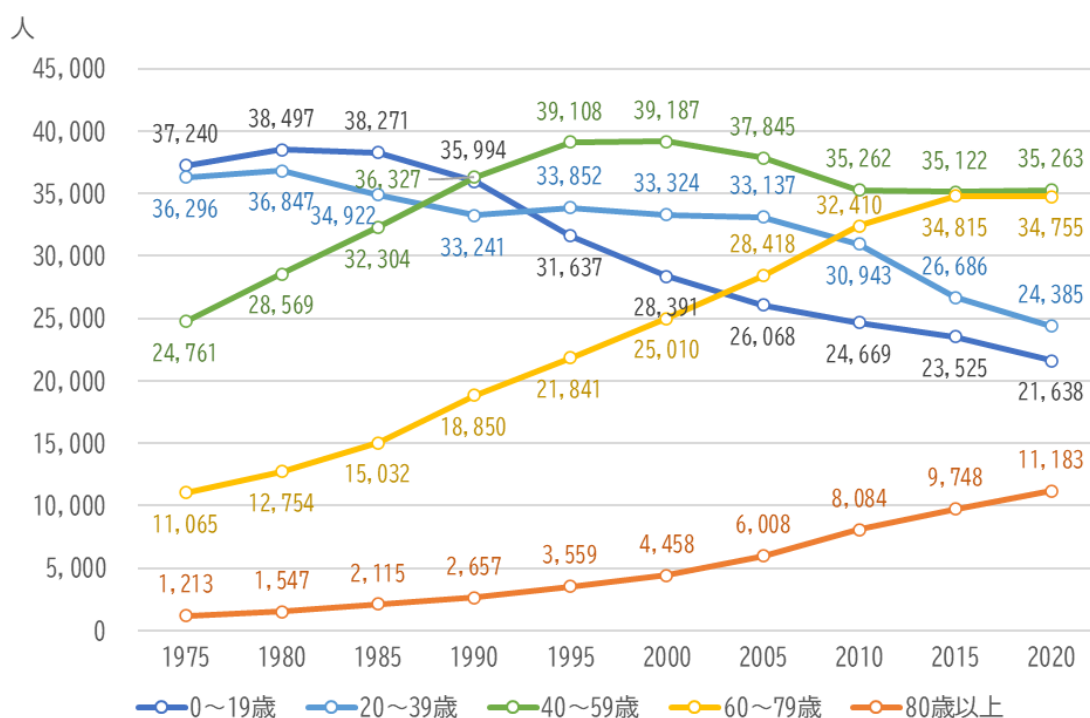
資料：富士宮の統計

## (2) 20～39 歳人口の減少が著しい

富士宮市の人口を 20 歳ごとに分けてみると、年齢階級によって人口動態は大きく異なり、少子高齢化の状況が顕著に表れます。

富士宮市が人口減少に転じた 2010 年以降では、20～39 歳の減少が最も著しく、2020 年までの 10 年間で 6,500 人以上減少しています。これは富士宮市におけるこの間の人口減少の 2/3 以上を占めます。この年齢階級の人口減少は、出生数の減少に直結することから、今後、更なる人口減少が危惧されます。また、0～19 歳も 10 年間で約 3 千人減少しており、富士宮市の労働や地域活動の担い手の不足が懸念されます。

年齢階級別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

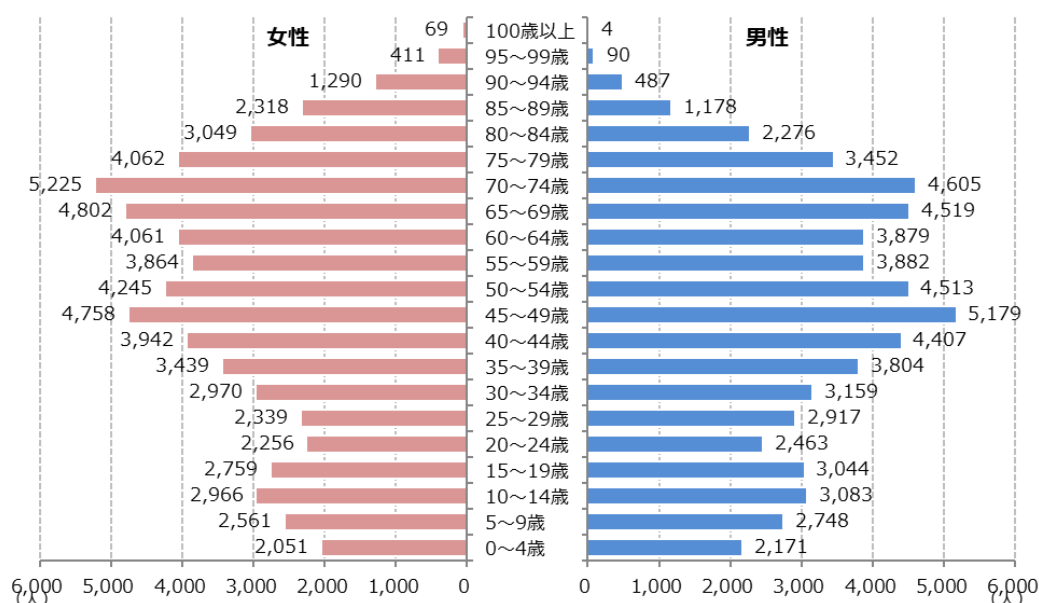
### (3) 0～4 歳人口は団塊世代・団塊ジュニア世代の半数以下となり、つぼ型の人口ピラミッドを形成

富士宮市の人口ピラミッドは男女により若干傾向が異なり、男性は団塊ジュニアと呼ばれる世代（1970～75 年生まれ）の多くを含む 45～49 歳人口が最も多く、女性は団塊世代（1947～49 年生まれ）が含まれる 70～74 歳人口が最も多くなります。また、55～59 歳までは男性が多く、それ以上の年代では女性が多くなります。

一方、0～4 歳は男女とも 2,000 人余りとなり、45～49 歳の半数以下にとどまります。また、10 代に比べて 20 代の人口が少なく、この年代も 45～49 歳の半数以下となっています。

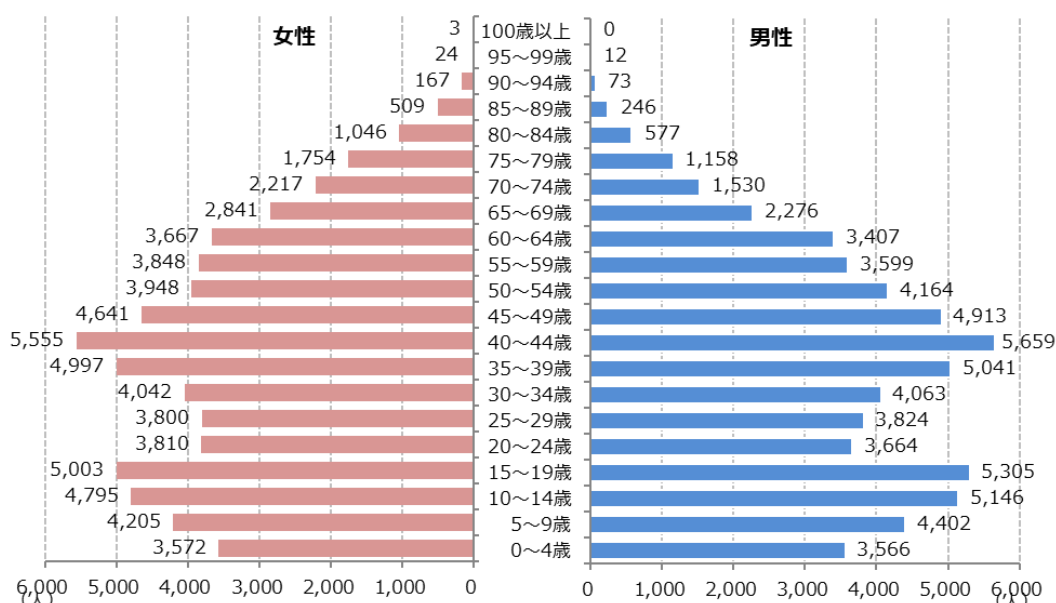
30 年前である 1990 年と比較すると、1990 年代は「星型」と呼ばれる形状でしたが、若い年齢階級の人口の少ない「つぼ型」に変遷しており、少子高齢化の典型的な動向が表れています。

男女別年齢 5 歳階級別人口



資料：総務省「令和 2 年国勢調査」

男女別年齢 5 歳階級別人口 (1990 年)

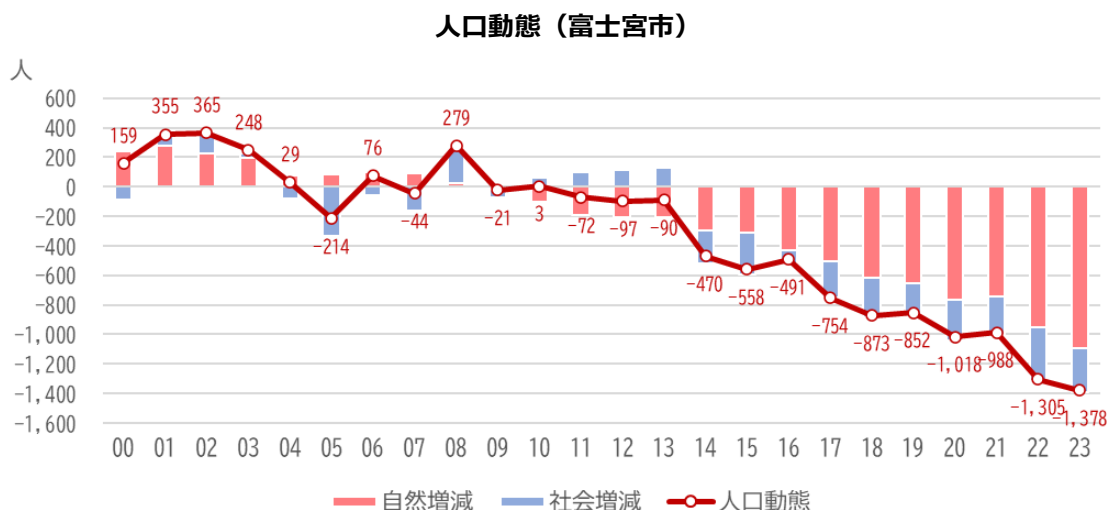


資料：総務省「平成 2 年国勢調査」

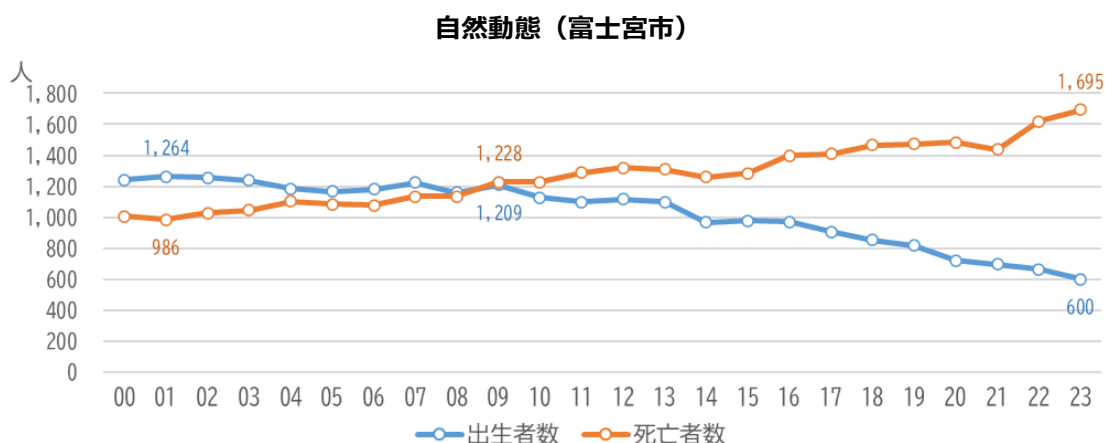
#### (4) 人口減少は出生減と死亡増が大きく影響、転入減も要因となっている

富士宮市の人口減少要因について、社会減に比べて自然減の影響が大きくなっています。自然減を出生と死亡に分けてみると、人口が減少に転じた 2009 年は出生と死亡がともに約 1,200 人でしたが、出生は約 600 人にまで減少、死亡は約 1,700 人に増加し、両方が人口減少に影響しています。

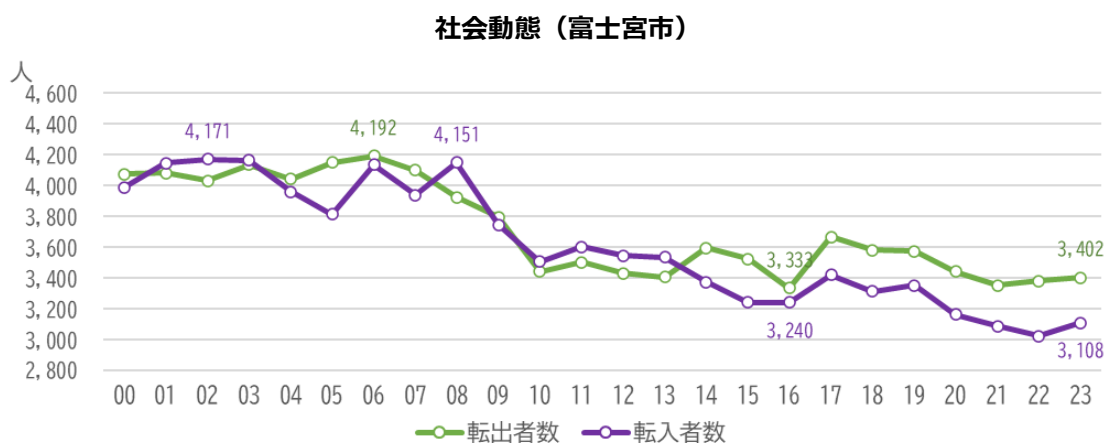
社会減について、2009 年以降、転出は概ね横ばいで推移している一方で、転入が減少しており人口減少の要因となっています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

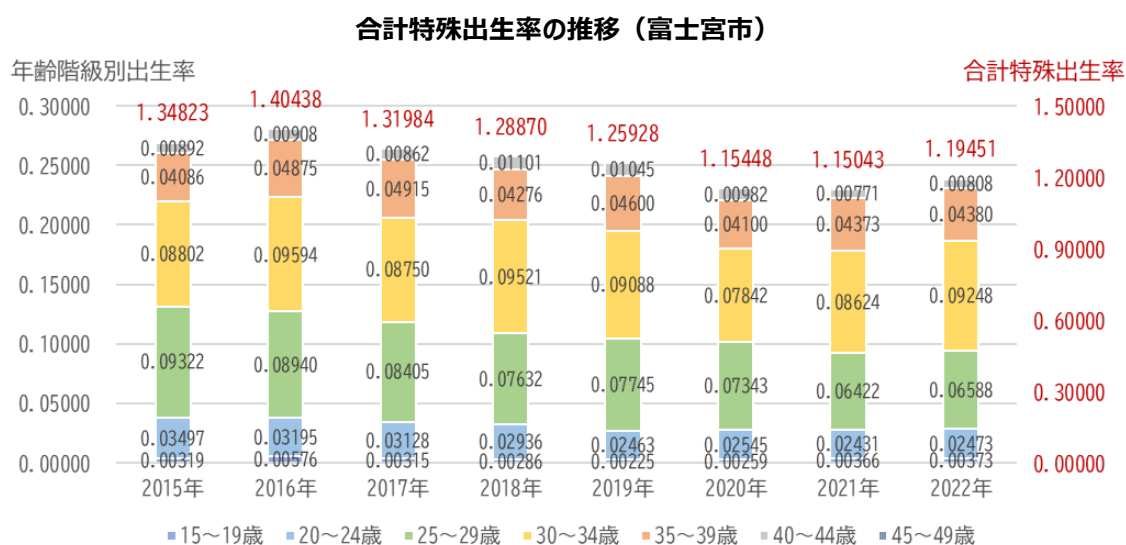


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

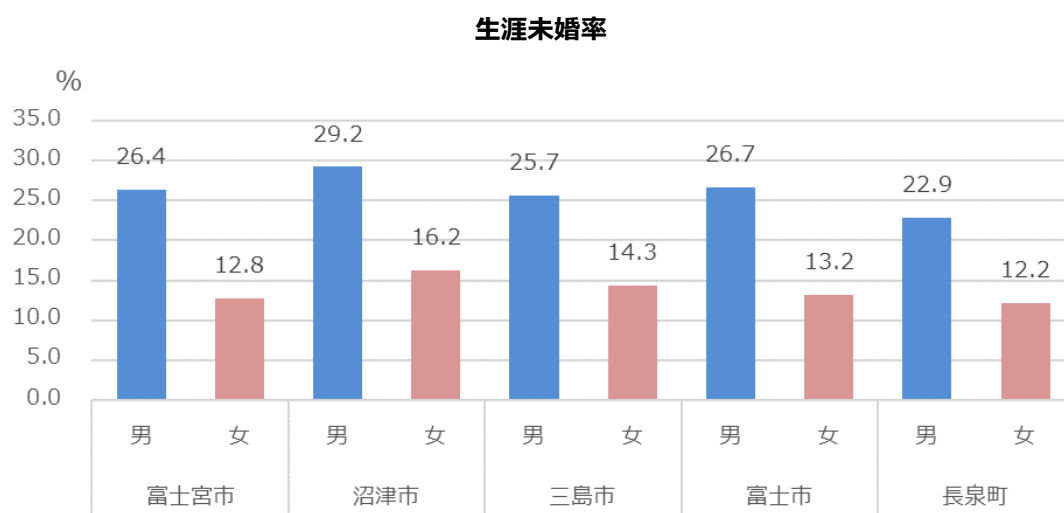
## (5) 若い年齢での出産減少が少子化に影響

富士宮市の合計特殊出生率は 2016 年以降低下しており、2022 年は 1.19 人まで低下しています。これを年齢階級別にみると 25～29 歳、20～24 歳の低下が著しく、若い年代の出産減少が影響していることがうかがえます。

生涯未婚率や年齢 5 歳階級別未婚率をみると、女性は未婚化・晩婚化の傾向がみられないものの、男性はその傾向が強く表れています。女性人口を 100 とした男性人口の比率を年齢 5 歳階級別（64 歳まで）にみると、25～29 歳で 124.7 となっていますが、20 代から 40 代において 100 を大きく上回っており、このことが男性の晩婚化・未婚化の要因のひとつとなっていると考えられます。これは就業者に占める男性比率の高いものづくり産業の集積地域にあり就職をきっかけとして男性が転入してきたことが要因と考えられます。



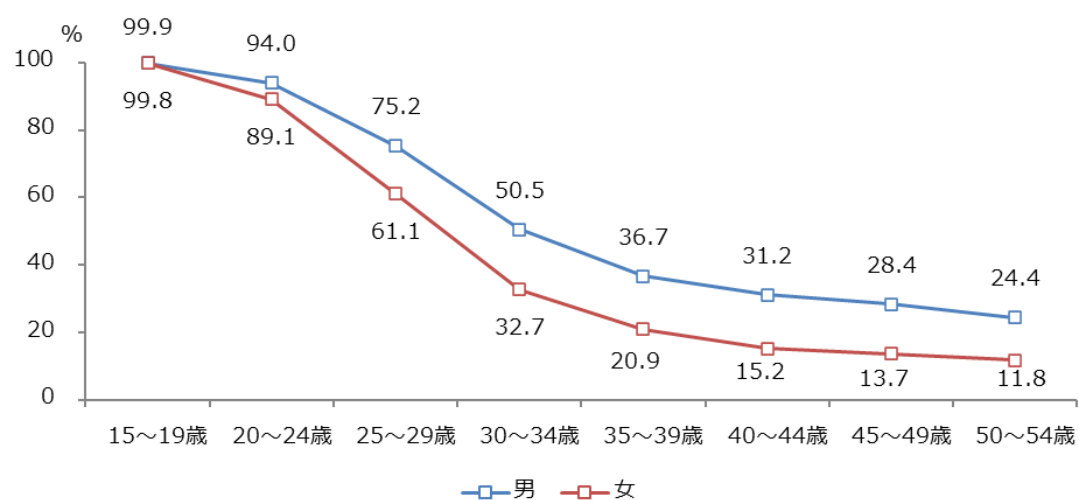
資料：



生涯未婚率：45～49 歳の未婚割合と 50～54 歳の未婚割合の平均

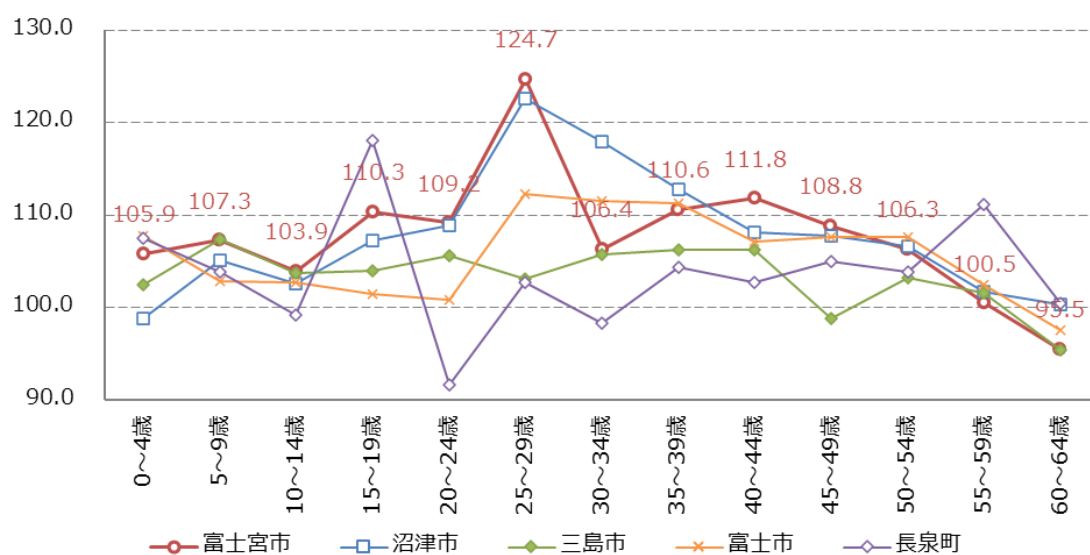
資料：総務省「令和 2 年国勢調査」

男女別・年齢 5 歳階級別の未婚割合（富士宮市）



資料：総務省「令和 2 年国勢調査」

女性人口を 100 とした男性人口比率（富士宮市）



資料：総務省「令和 2 年国勢調査」

## (6) 高校卒業後に転出、富士宮市企業等への就職に伴う転入が発生、それ以外の転入・転出超過はない

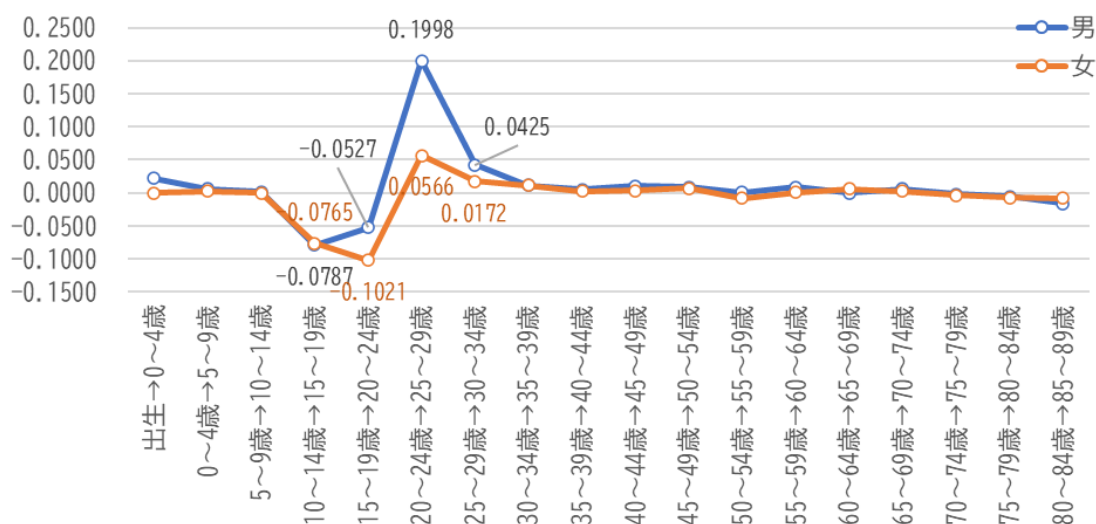
富士宮市の年齢階級別純移動率について、男女ともに10代後半から20代前半にかけて転出超過傾向にあります。とりわけ20代前半の女性で著しく2015～20年の5年間で約10%が転出していることとなります。

一方、20代後半になると男性は転入超過に転じ、5年間で約20%が転入していることとなります。同年の女性は約5%にとどまっており、男性の傾向が突出しています。

転出超過については高校卒業後の進学や就職に伴う移動、転入超過については富士宮市への就職に伴う移動が主な要因として考えられます。男女に差異が生じた理由として、富士宮市は第二次産業の雇用創出力が大きく、雇用の中心は男性であるためと考えられます。女性の転出超過傾向と男性の転入超過傾向が重なり、男性の割合が高くなり、晩婚・未婚男性の増加に繋がっていると予想されます。

30歳を超えると純移動率はゼロに収束しており、持ち家購入による近隣市への転入・転出超過はほぼないと言えます。

年齢5歳階級別純移動率（2015～20年）



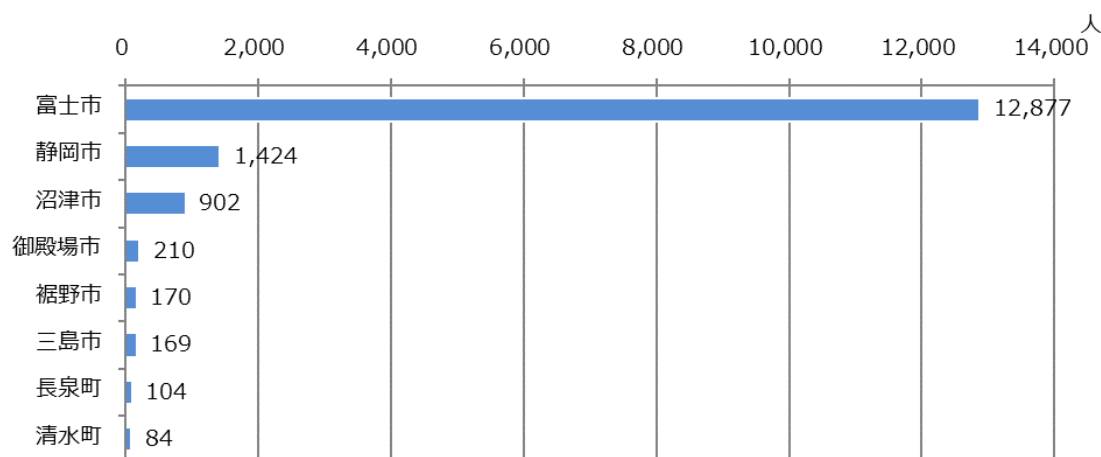
## 2 富士宮市民の仕事と暮らし

### (1) 富士市と2市で都市圏を形成しているものの、市内で働く傾向が強まる

富士宮市に在住する就業者の70%以上が市内で従業しています。また、市外の従業先は富士市が突出して多く、2市で都市圏が概ね完結しています。

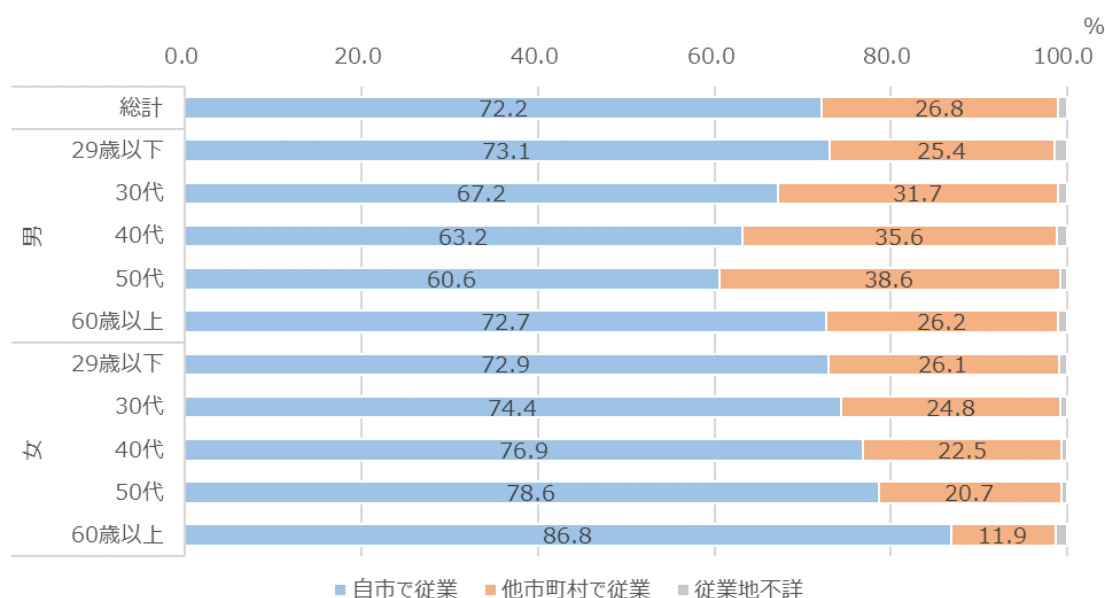
これを男女・年代別でみると、男性は市内で従業する割合が29歳以下で最も高く、60代を除いて年齢が高まるほど、その割合が低くなります。市内の雇用先が年々増加するとともに、若い世代の地元就職意向も高まっているものと考えられます。また、29歳以下の女性も市内の割合が男性と同程度と高くなっています。なお、女性は男性と正反対で年齢が高くなるほど自市で従業する割合が高くなっていますが、結婚・出産により正規の職員・従業員を退職してパート・アルバイト等となり、自宅近くで働くことを選択しているためと考えられます。

主な通勤先（富士宮市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

年齢階級別・男女別従業地（富士宮市）



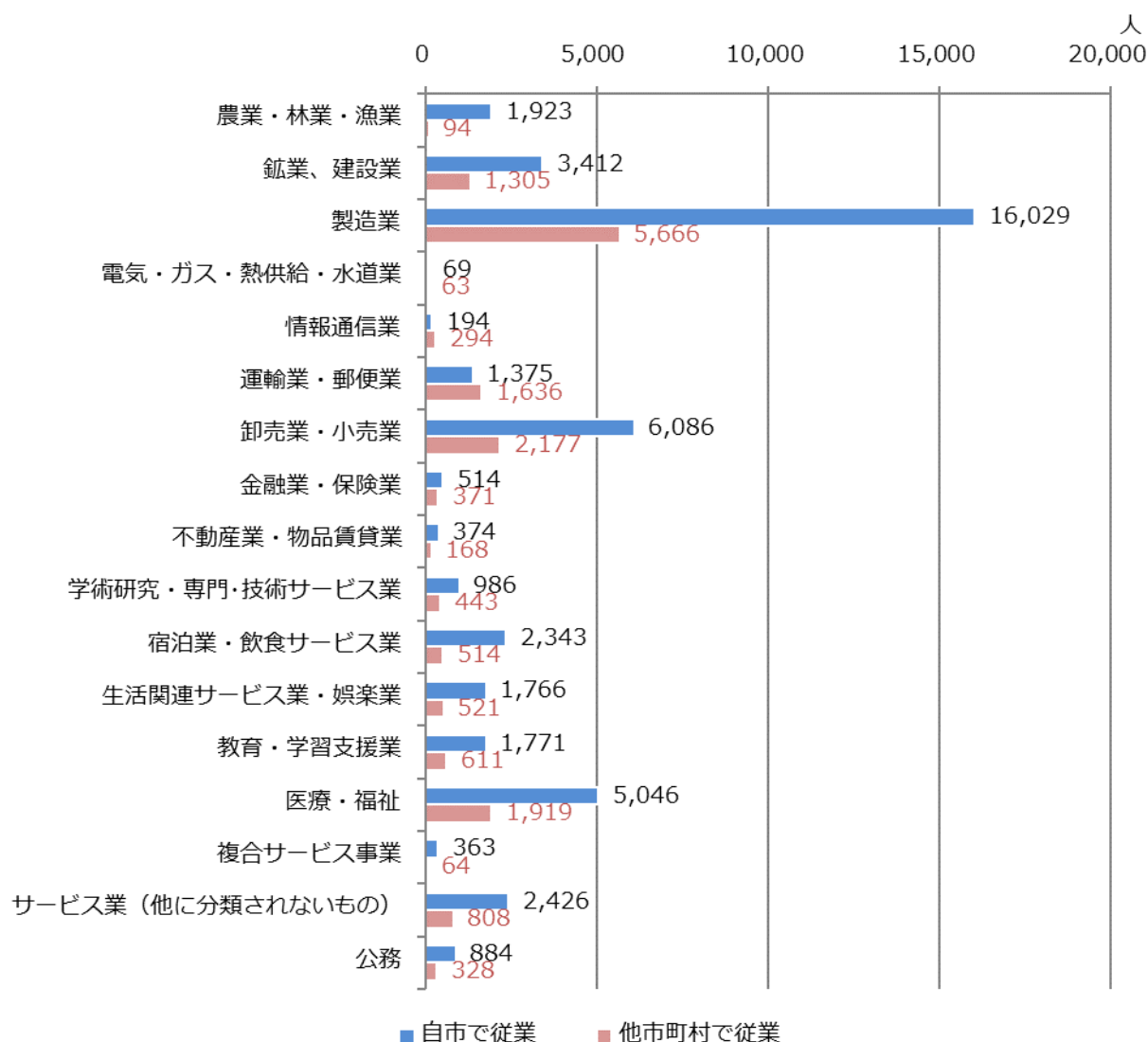
資料：総務省「令和2年国勢調査」

## (2) 製造業が市内の雇用を支える一方、運輸業・郵便業の就業者は市外に流出

富士宮市に常住する就業者の従業地について、市内で従業する人が多い産業は製造業の 16,029 人で、他の産業と比較して突出して多くなっています。製造業が多くの雇用を創出し、高い市内従業率を維持していると考えられます。

一方、他市町村で従業する人が多い産業は、製造業の 5,666 人ですが、次に卸売業、小売業が多くなっています。また、運輸業・郵便業は市外で就業する人が市内よりも多い唯一の業種となっています。

産業大分類別就業者の従業地（富士宮市）



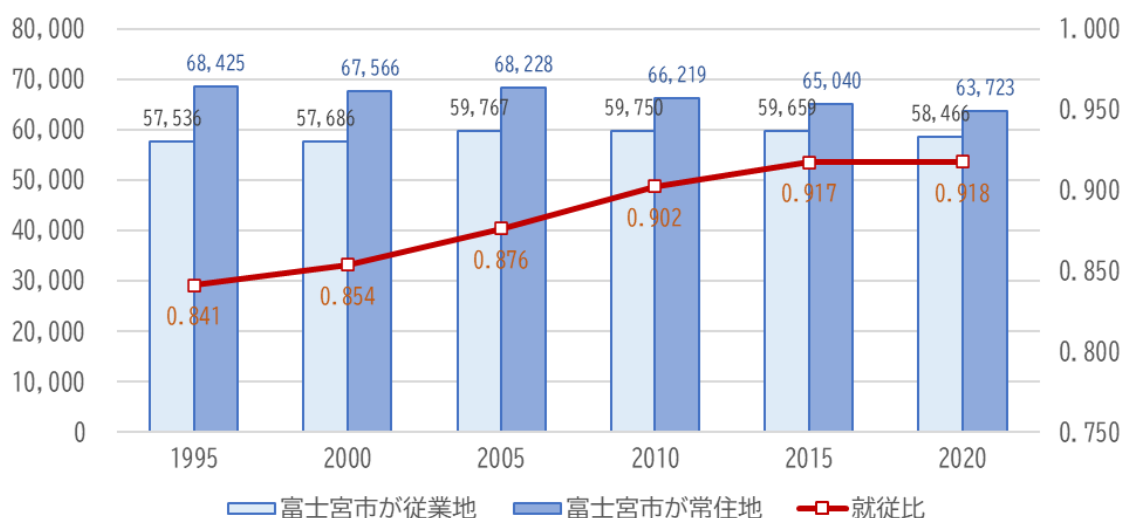
資料：総務省「令和2年国勢調査」

### (3) 雇用と商業は1割前後が市外に流出しているものの、悪化はしていない

雇用の拠点性を表す就従比について、富士宮市の2020年値は0.918であり、労働力の1割近くが市外に流出している状況にあります。2005年以降、富士宮市を常住地とする就業者が減少している一方で、富士宮市で従業する就業者は横ばいにあるため、就従比は年々高まっています。就業者数が年々減少していく中で、市内で安定した雇用を確保できていると言えます。

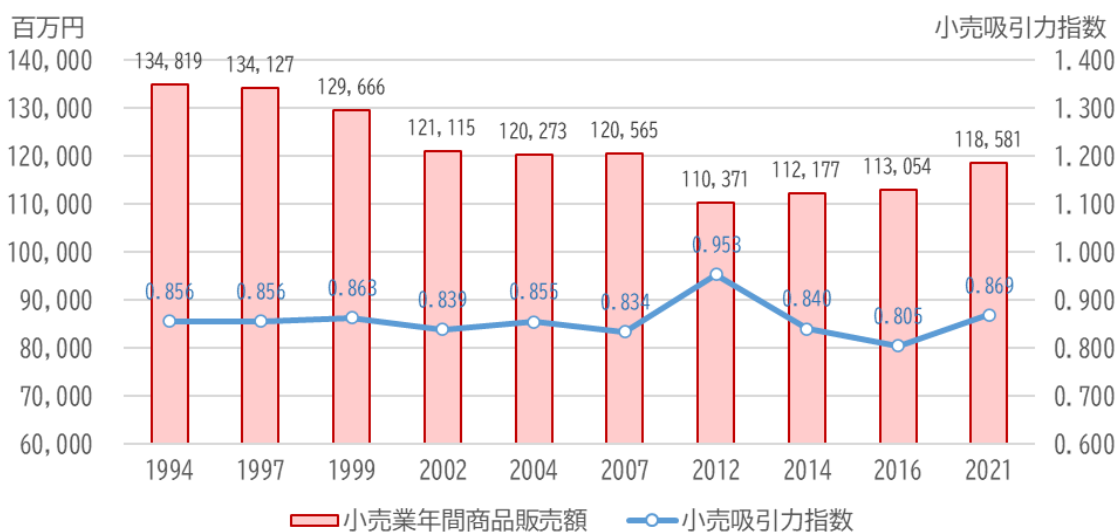
商業の拠点性を表す小売吸引力指数について、富士宮市の2021年値は0.869であり、市民の消費購買の9割近くが市内で行われている状況にあります。市内の小売業商品販売額は減少傾向にありますが、指数は横ばいで推移しています。

就従比の推移



（注）就従比は、富士宮市を従業地とする就業者を富士宮市に常住する就業者で除したもの。1を超えると働く場としての拠点性が高いと言える。

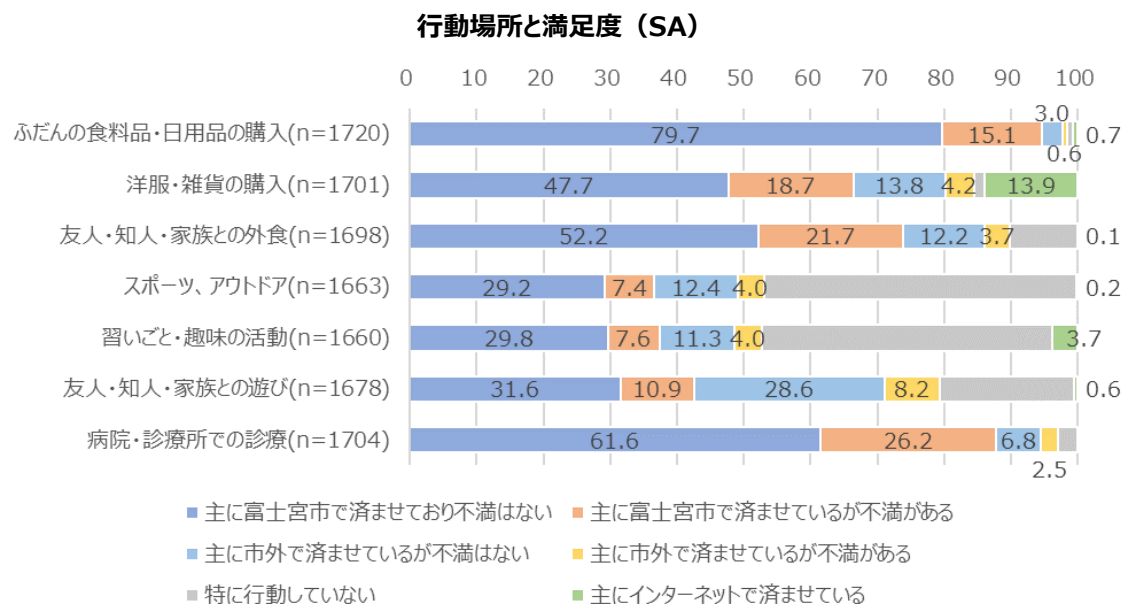
小売吸引力指数の推移



#### (4) 日常生活の多くは市内で完結しており、不満を感じる人も少ない

市民を対象としたアンケート調査結果によると、日常生活における様々な生活行動を行う場所と満足度について、「友人・知人・家族との遊び」で市外に流出する傾向がみられるものの、日常生活の多くは概ね市内で完結しています。

また、不満を感じている人の割合が顕著に高い生活行動はみられず、日常生活に対する不満は少ないと言えます。



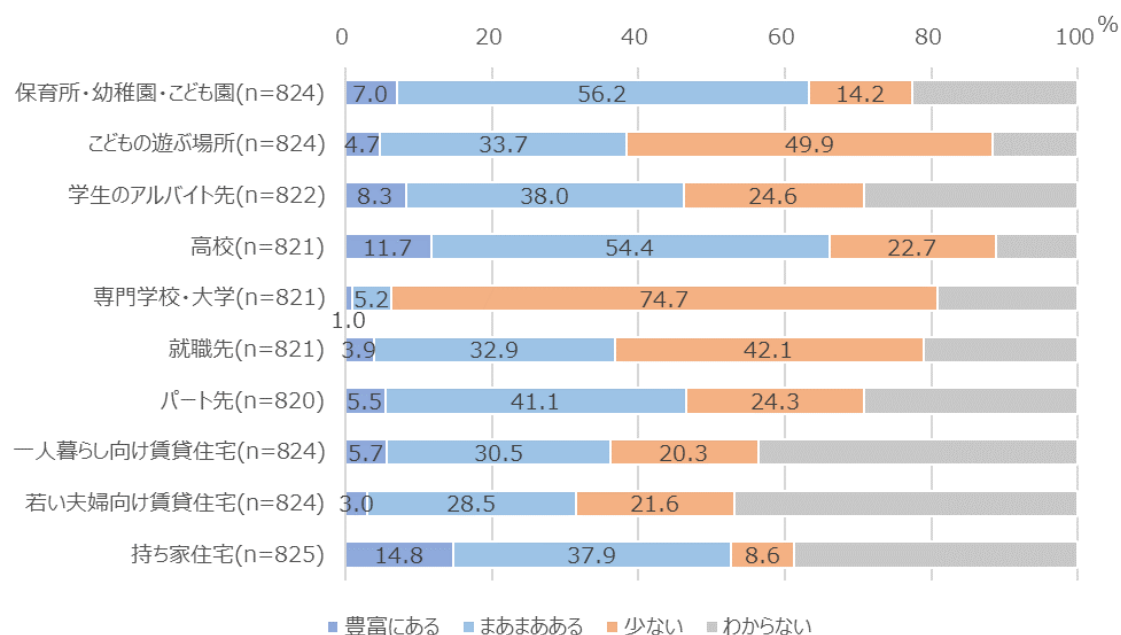
資料：富士宮市「市民アンケート調査（令和6年2月）」

### (5) 「保育所・幼稚園・こども園」や「高校」、「持ち家住宅」の選択肢は多い

若者を対象としたアンケート調査結果によると、富士宮市におけるライフステージ別の暮らしの選択肢の多さについて、「保育所・幼稚園・こども園」や「高校」、「持ち家住宅」は選択肢があるとみなされています。

一方、「専門学校・大学」や「こどもの遊ぶ場所」、「就職先」は少ないとみなされています。

富士宮市における暮らしの選択肢（SA）



資料：富士宮市「人口減少に関するアンケート調査〈16～39 歳を対象〉（令和 6 年 5 月）」

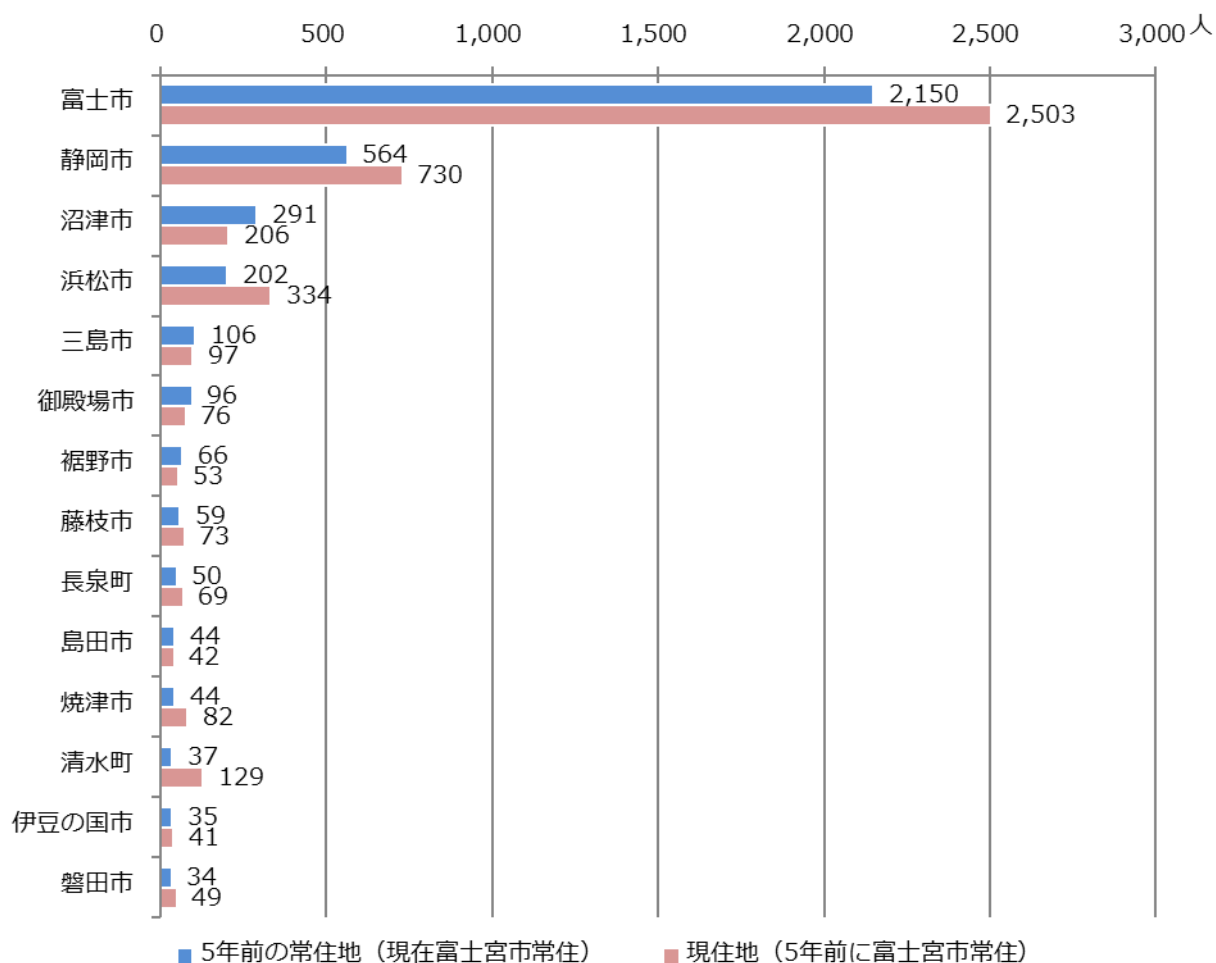
## (6) 沼津市から転入超過にある一方、富士市や静岡市、浜松市は転出超過している

転入者の5年前の居住地について、富士市が2,150人となり突出して多くなっています。次いで、静岡市や沼津市、浜松市など、近隣市町というよりも人口規模の大きな都市が上位となっています。

一方、転出者の現在の居住地について、転入者と同様に富士市が2,503人となり突出して多く、この他、静岡市や浜松市が上位となっています。

富士宮市に転入超過傾向にあるのは沼津市であるものの、その数は100人にも満たない状況にあります。一方、富士市や静岡市、浜松市は転出超過しており、社会減の要因となっています。

転入者の5年前の居住地・転出者の現在の居住地＜上位市町村＞(富士宮市)



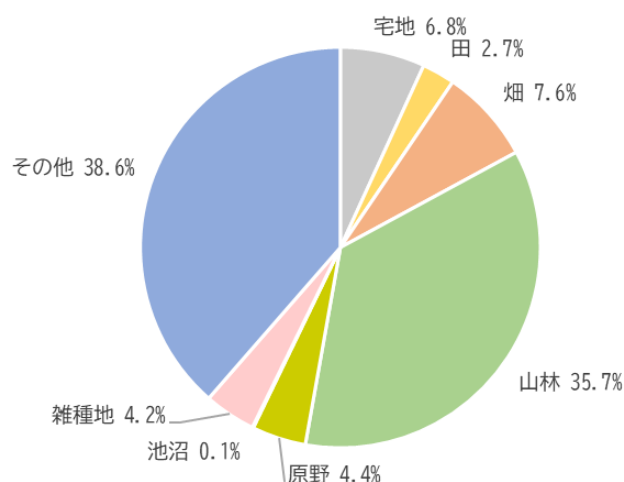
資料：総務省「令和2年国勢調査」

## (7) コンパクトな市街地と市域の大半を占める富士山を彩る地域で市域を形成

富士宮市は市域が 389 k m<sup>2</sup> と周辺市町と比較して広い面積を有していますが、宅地は僅か 6.8% であり、農地も 10.3% にとどまります。市域の大部分を山林や原野、雑種地などで構成しており、富士宮市の美しい景観を形成しています。

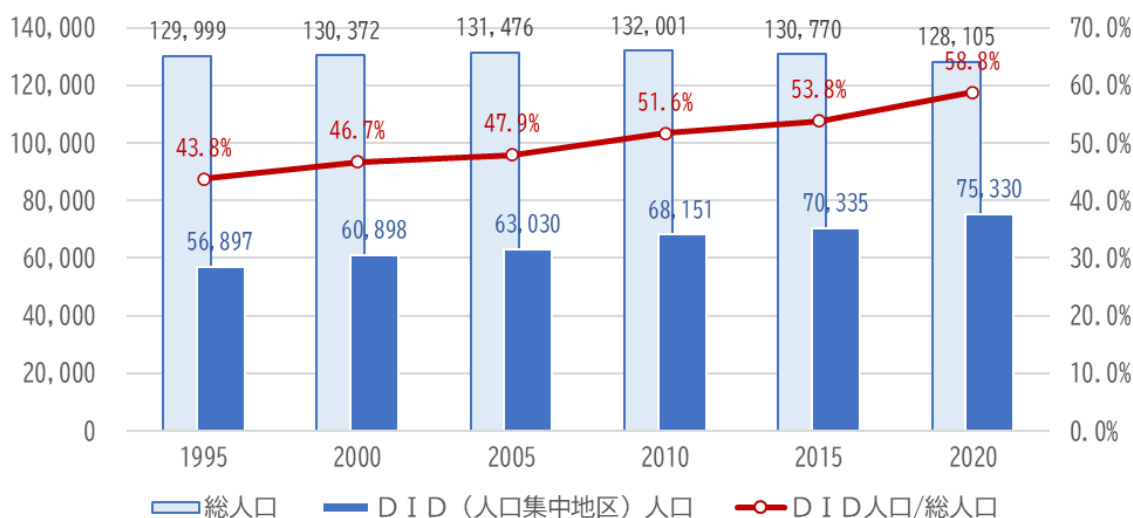
富士宮市の人口集中地区（DID）は市域の 5 % にも満たない面積ですが、この地域に市民の約 6 割が居住しています。

地目別面積図（令和 5 年）



資料：「令和 5 年版 富士宮市の統計」

DID 人口及び総人口に占める DID 人口の推移

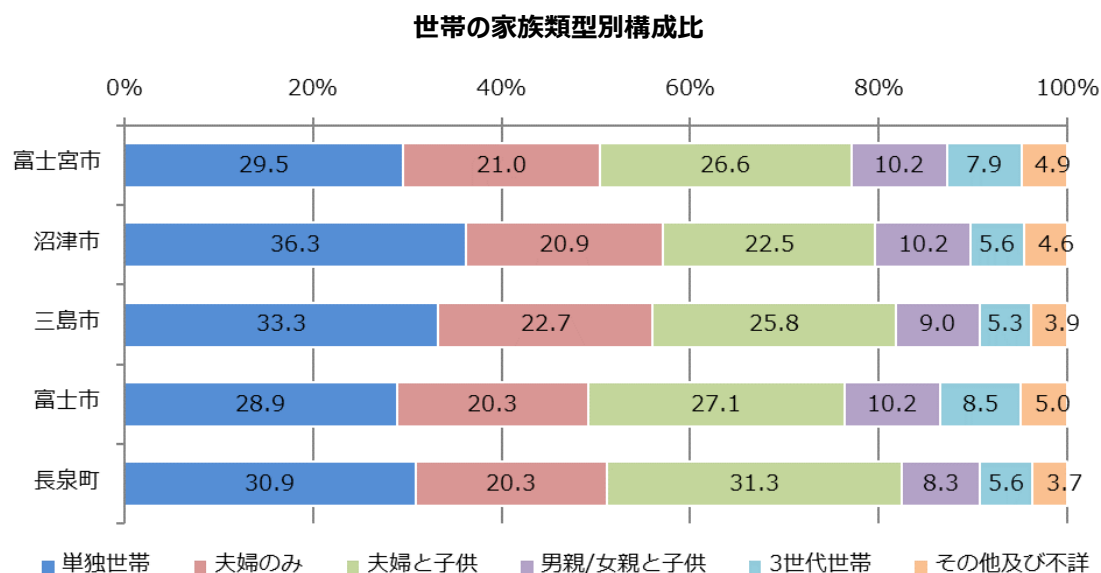


資料：総務省「国勢調査」

## (8) 広い持ち家を購入して定住しやすいまち

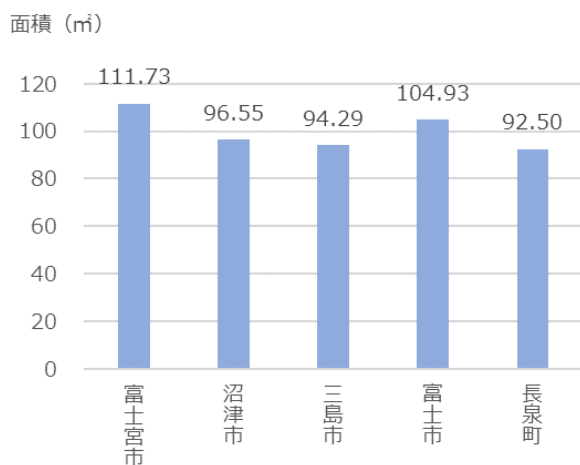
富士宮市は、富士市とともに3世代世帯の割合や子どものいる世帯（夫婦と子供、男親/女親と子供）の割合が高いという特徴があります。

富士宮市は、持ち家に住む世帯の割合が約70%と高く、「持ち家を購入して定住するまち」として選択されています。1住宅あたり延べ面積は近隣市町の中で最も広く110㎡を超えています。富士宮市の住宅地平均地価は近隣市町の中で最も安価であるため、広い住宅を所有しやすい環境にあります。



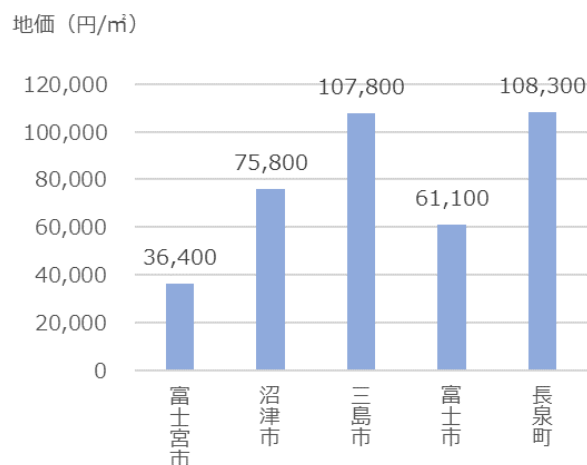
資料：総務省「令和2年国勢調査」

### 1 住宅あたり延べ面積



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」  
(2018年10月1日現在)

### 住宅地平均地価



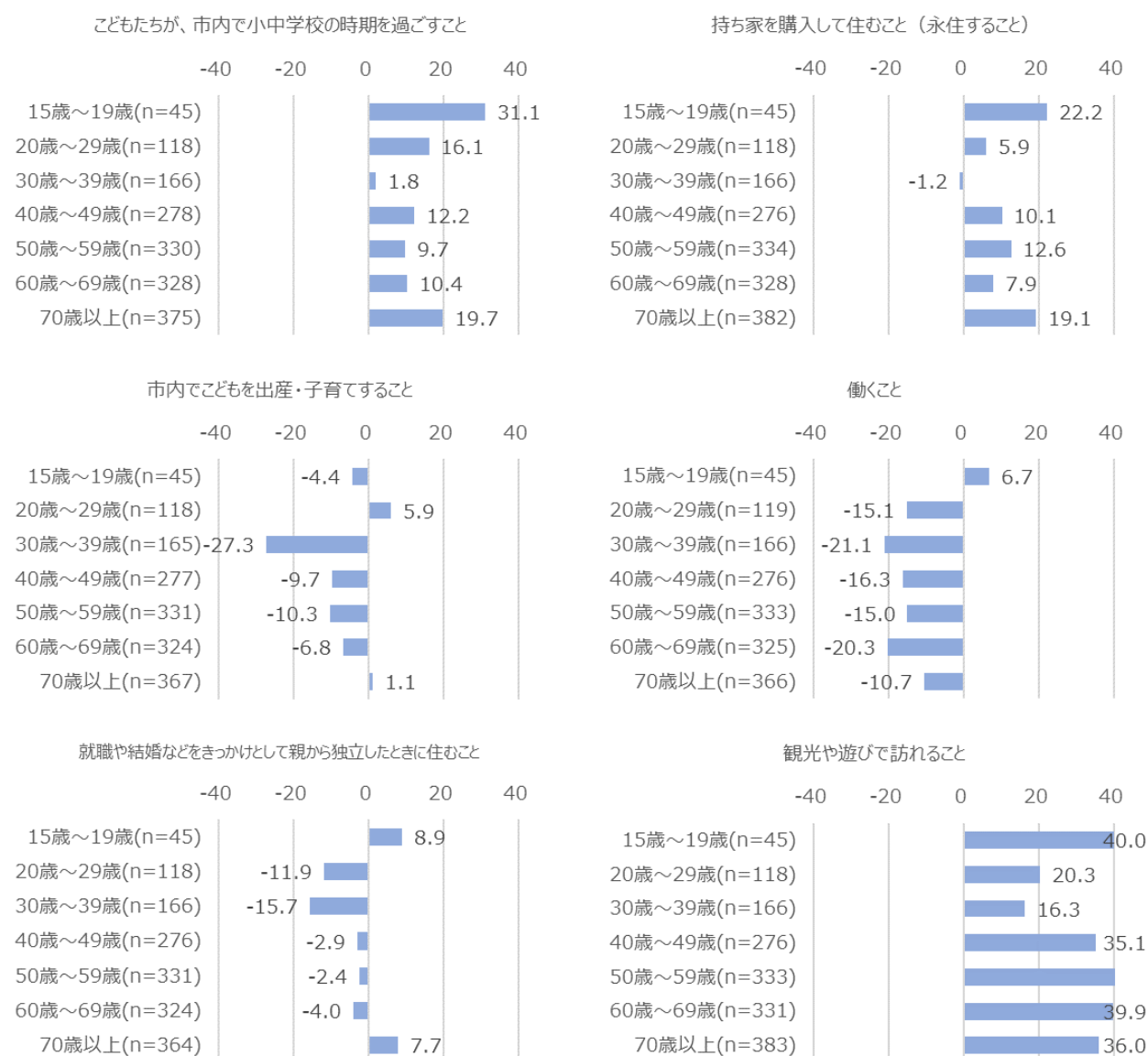
資料：静岡県土地対策課「静岡県地価調査」  
(2023年7月1日現在)

## (9) 小中学校の時期を過ごすこと、観光で訪れることをお勧めできると考えている

市民を対象としたアンケート調査結果によると、富士宮市を友人・知人にお勧めできるかを尋ねたところ、「観光や遊びで訪れること」については勧められる一方、「働くこと」は勧められないと考えられています。

「こどもたちが、市内で小中学校の時期を過ごすこと」は当事者に近い「15～19 歳」が他の年齢階級と比較して勧められると考える人が最も多くなっています。一方、「市内でこどもを出産・子育てすること」や「持ち家を購入して住むこと（永住すること）」で 30～39 歳、「就職や結婚などをきっかけとして親から独立したときに住むこと」で 20～29 歳と 30～39 歳が勧められないと考える人が最も多く、当事者による評価が低くなっています。

### 市外に住んでいる友人・知人に富士宮市を勧められるか



※ NPS：10～8 点を同意、7～5 点を中立、4～0 点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来 NPS では 10～9 点を同意、8～7 点を中立、6～0 点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

資料：富士宮市「市民アンケート調査（令和 6 年 2 月）」

# **(10) 若い世代は「好きなことや趣味の時間」や「友人や知人と会っている時間」を大切と考える**

富士宮市で希望する暮らしについて、年齢階級により傾向の違いがみられます。

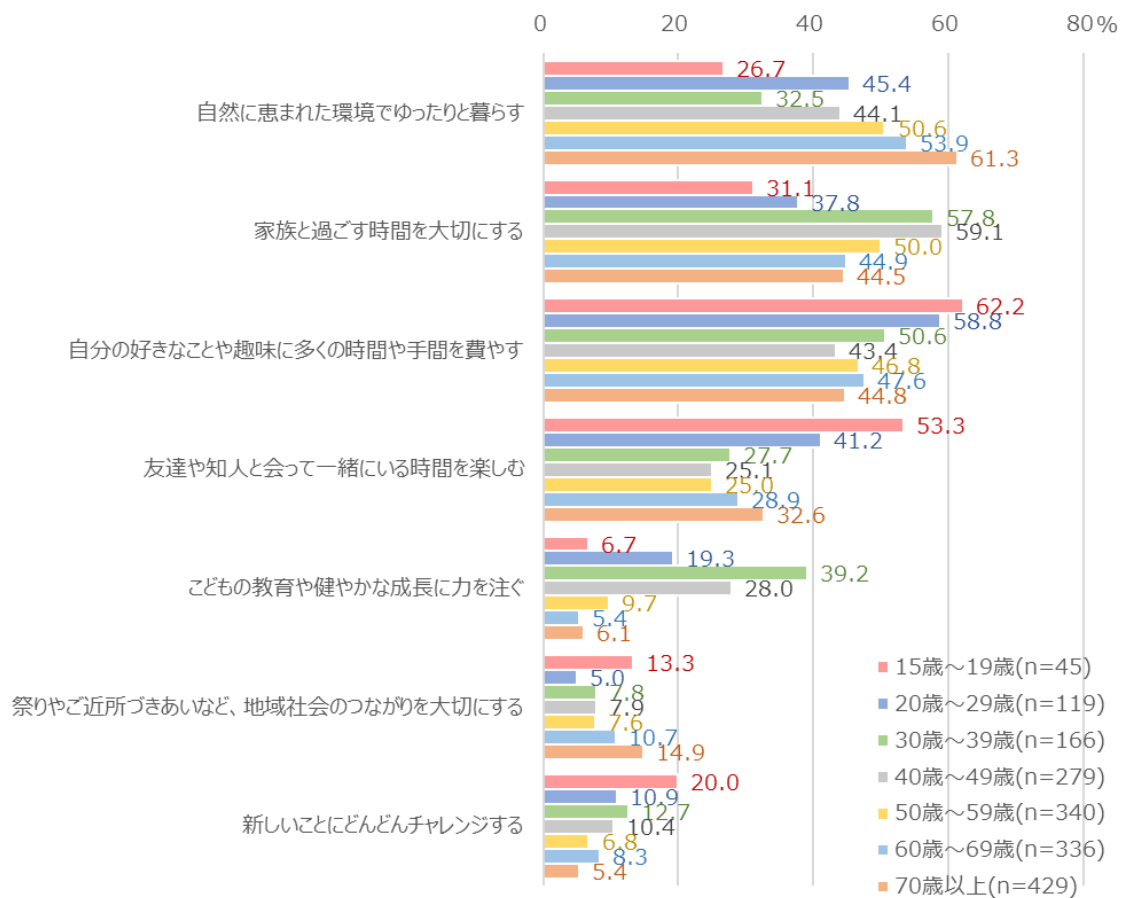
◎15～19 歳・20～29 歳：「自分の好きなことや趣味に多くの時間や手間を費やす」や「友人や知人と会って一緒にいる時間を楽しむ」

◎30～39 歳・40～49 歳：「家族と過ごす時間を大切にする」や「こどもの教育や健やかな成長に力を注ぐ」

◎50～59 歳より上の年代：「自然に恵まれた環境でゆったりと暮らす」

が他の年齢階級と比較して突出して高くなっています。

## **富士宮市でどのような暮らし方を希望するか（複数回答3つまで・上位項目）**



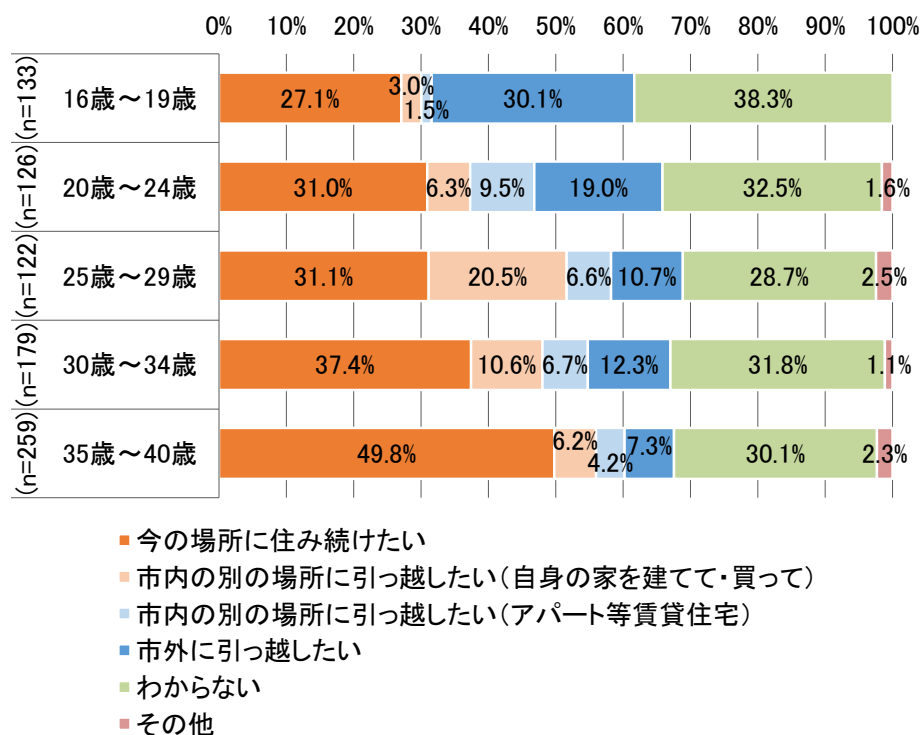
資料：富士宮市「市民アンケート調査（令和6年2月）」

### 3 若者（16 歳以上 40 歳以下）アンケート結果

#### (1) 16～19 歳の約 30%が市外への転出を希望し、定住希望者を上回る

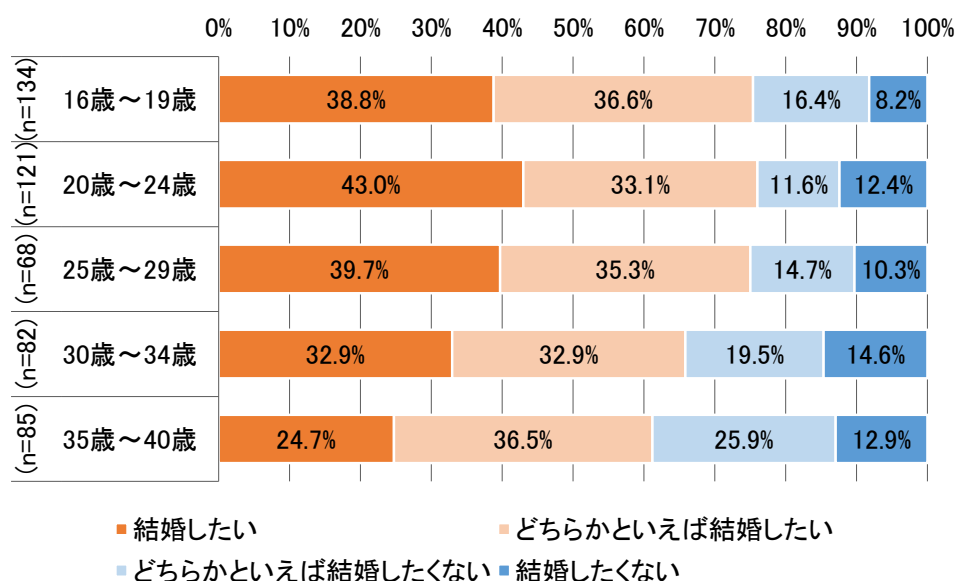
これからも富士宮市に住み続けることについて、「今の場所に住み続けたい」の割合は 35～40 歳で約 50%となり、他の年齢階級と比較して高くなっています。この割合は年齢階級が低いほど低下し、16～19 歳では 30%を下回っており、「市外に引っ越したい（30.1%）」割合が上回ります。

そのため、16～19 歳の多くが進学や就職等を契機に市外に転出する可能性が高いものと考えられます。



## (2) 若い世代に転出意向がうかがえる

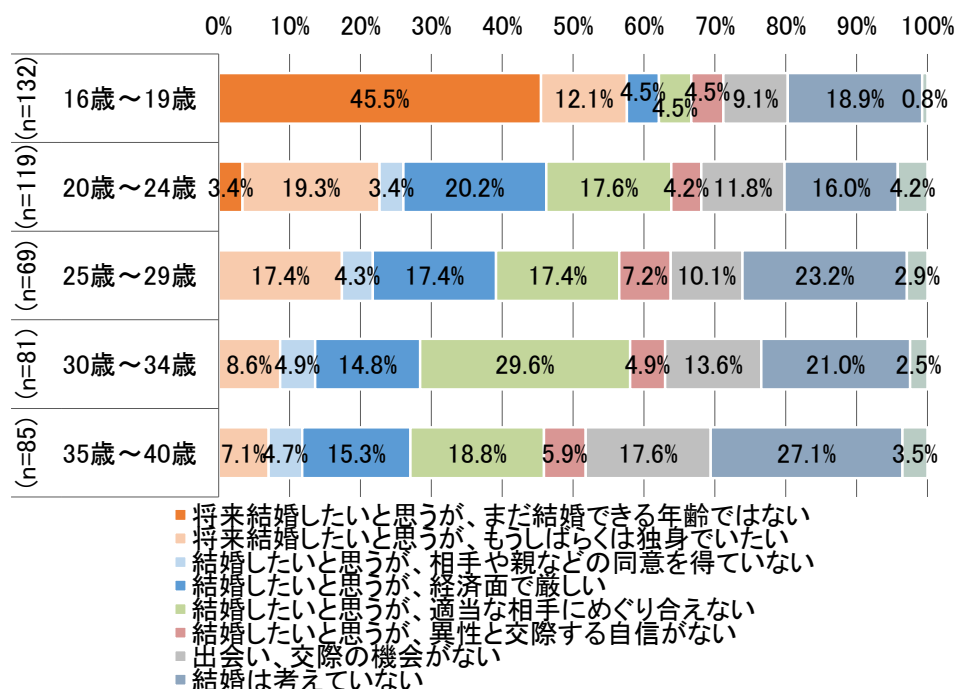
未婚者の大半は結婚する意向を持っていますが、30歳を超えると結婚したくない割合が高まり、35～40歳になると結婚を希望しない割合が40%近くに高まります。



## (3) 結婚を希望しない人は年代を問わず存在、30歳を超えると出会いが課題となる

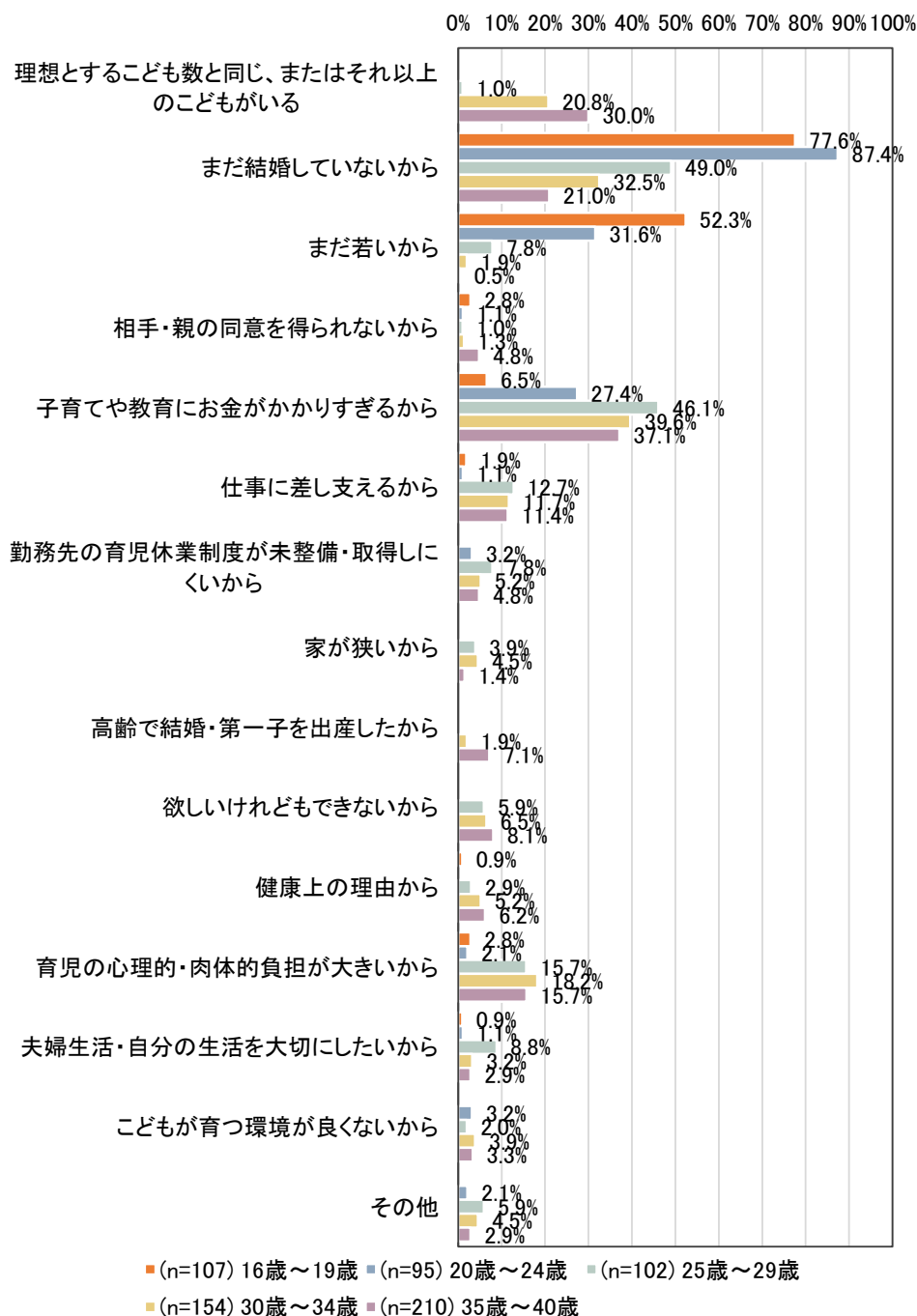
結婚しない理由について、「結婚は考えていない」割合がいずれの年齢階級も20%前後であり、結婚を希望しない人が年齢を問わず一定数いることがうかがえます。30～40歳では30%近くになり、結婚を諦めている人がいることも推察されます。

30～34歳では「結婚したいと思うが、適当な相手にめぐり合えない」が約30%となり、「出会い、交際の機会がない（13.6%）」を合わせると、出会いに課題があると考えられます。



#### (4) 経済的な要因により理想のこどもの人数を持てていない

理想のこどもの人数を持てていない理由について、29 歳以下では結婚していないことが理由となっていますが、25～29 歳よりも高い年齢階級では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が 40%前後となり、大きな理由となっています。

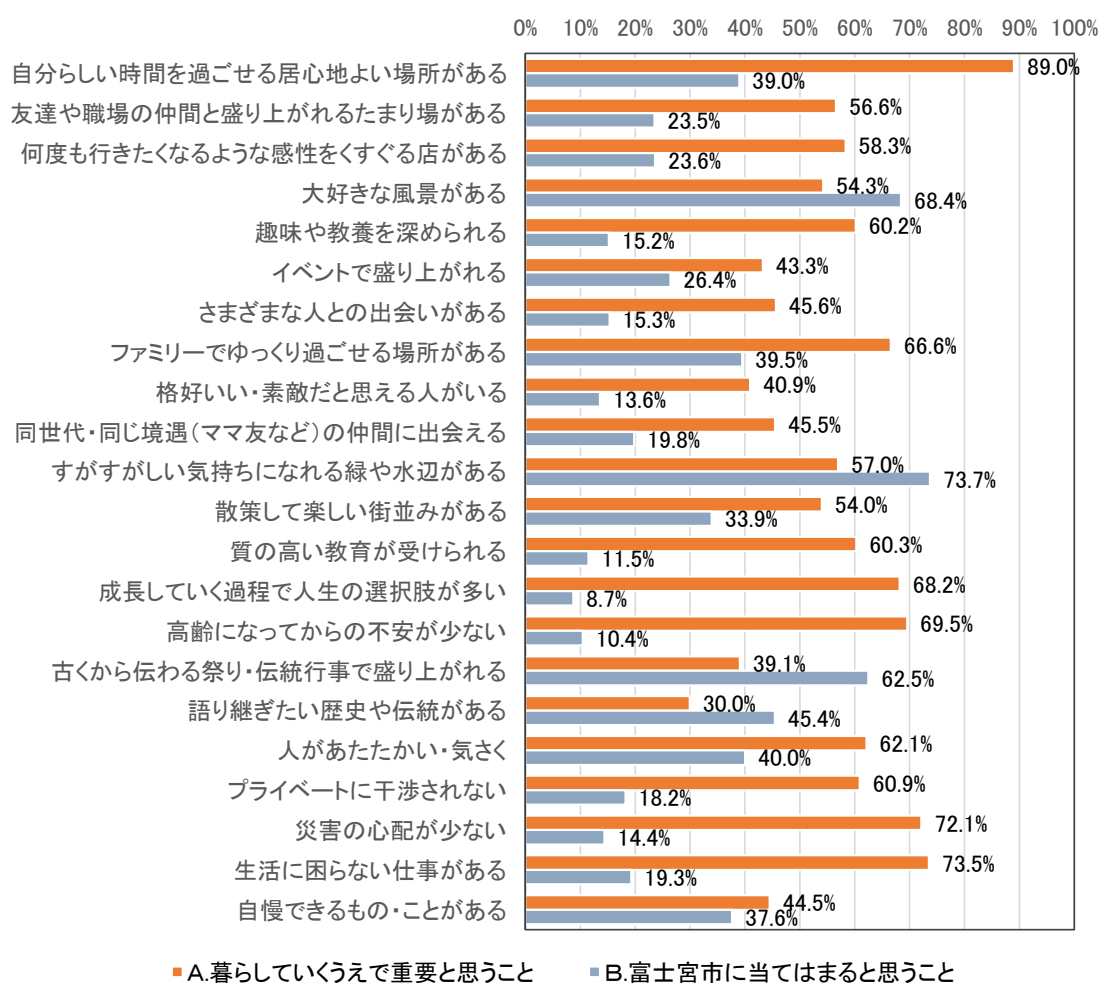


### (5) 若い世代が暮らしていくうえで重要と考えるもののうち、景観は備わっていると考えられている

「暮らしていくうえで重要と思うこと (A)」の割合が 50%を超える項目のうち、「富士宮市に当てはまると思うこと (B)」の割合が上回るものは、「すがすがしい気持ちになれる緑や水辺がある」や「大好きな風景がある」の2項目であり、景観が富士宮市の強みの一つであると言えます。

また、「古くから伝わる祭り・伝統行事で盛り上げられる」や「語り継ぎたい歴史や伝統がある」も「あてはまる」とする割合が「重要」とする割合を上回っています。

一方、「成長していく過程で人生の選択肢が多い」や「高齢になってからの不安が少ない」、「災害の心配が少ない」などは「あてはまる」とする割合が「重要」とする割合を大きく下回っており、転出を抑制するための重要な課題と考えられます。



## 4 富士宮市の人口減少の現状と課題（総括）

2019 年に富士宮市の人口が 13 万人を割り込んで以降、毎年の人口減少が千人前後にまで拡大しています。その内訳をみると、20～39 歳の減少の影響が最も大きく、市の人口減少の 2/3 以上を占めています。また、0～19 歳の人口も著しいため、将来の労働や地域活動の担い手の不足が懸念されます。

人口減少を要因別にみると、社会減に比べて自然減の影響が大きくなっていますが、出生の減少と死亡の増加の両方がともに影響しています。出生減については若い年齢での出産減少による影響が大きくなっていますが、経済的理由が晩婚化・晩産化を促進していると考えられます。

社会減について、転出は概ね横ばいで推移している一方で、転入が減少していることが社会減拡大の要因となっています。男女ともに 10 代後半から 20 代前半にかけて転出超過傾向にあり、就職・進学を契機に富士市や静岡市、浜松市へ転出していることが想定されます。16～19 歳で市外への転出を希望する人が約 3 割となり定住希望者を上回っており、進学・就職に伴う転出を裏付けるものとなっています。一方で、市内で従業する割合は 20 代が高く、以前と比較して地元の雇用創出力と若者の地元志向が高まっていることも推察されます。

20 代後半になると男女ともに転入超過へと反転するものの、女性の傾向は弱く、男女に差が生じています。結果として、女性に比べて男性の割合が高くなり、晩婚・未婚男性の増加に繋がっていると予想されます。また、30 歳を超えると純移動率はゼロに収束しており、数字上確認できるほどの U J I ターンによる転入はみられません。

## 5 将来の人口見通し

### (1) 将来人口推計によると、2035 年までに産業や地域活動の担い手が 1 万人以上減少

富士宮市の人口は、2020 年以降も減少をたどる見通しにあり、2035 年は約 116,300 人となり、2020 年から約 15,500 人の減少が予想されます。

年齢 4 階級別にみると、2020（令和 2）年から 2035 年にかけて 15～64 歳（生産年齢人口）が約 11,300 人減少することが最大の特徴であり、産業や地域活動の担い手の大幅な不足が予想されます。0～15 歳（年少人口）は約 5,900 人の減少で、15 年間で 2/3 余りになる見通しです。

高齢者について、75 歳以上（後期高齢者人口）は 2030 年以降に横ばいとなり、2050 年に団塊ジュニア世代が後期高齢者になるまで増えない見通しです。65～74 歳（前期高齢者人口）については、2035 年までは減少傾向となるため、担い手不足を埋め合わせることは期待できません。

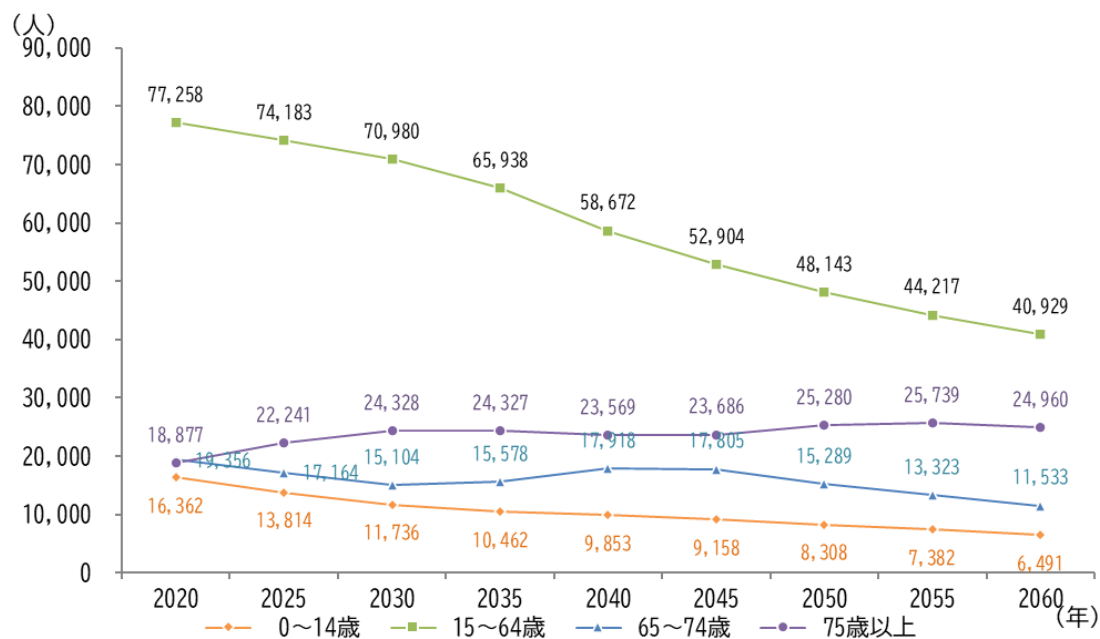
人口推計結果（富士宮市）



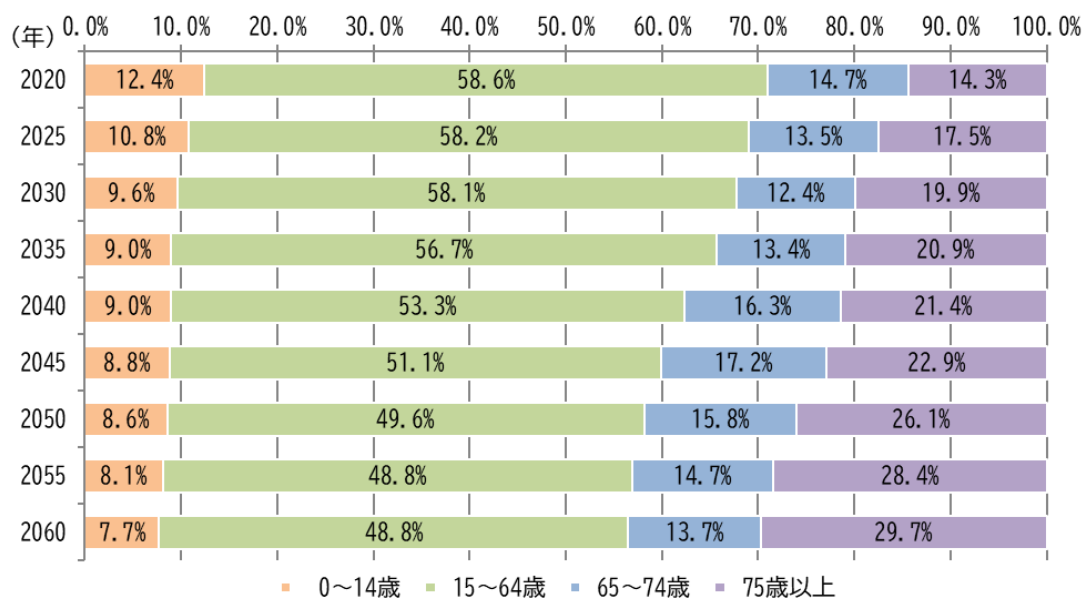
|        | 2020 年  | 2025 年  | 2030 年  | 2035 年  | 2040 年  | 2045 年  | 2050 年 | 2055 年 | 2060 年 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 今回推計   | 131,853 | 127,402 | 122,148 | 116,305 | 110,012 | 103,553 | 97,020 | 90,662 | 83,913 |
| 人口ビジョン | 132,166 | 128,035 | 122,857 | 116,898 | 111,323 | 103,968 | 98,165 | 92,323 | 86,447 |
| 社人研推計  | 128,105 | 122,437 | 117,721 | 112,701 | 107,470 | 101,981 | 96,298 | -      | -      |

※社人研推計：「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」の推計結果

年齢 4 階級別人口による将来の見通し（富士宮市）



年齢 4 階級別人口構成による将来の見通し（富士宮市）



**(2) 合計特殊出生率減少の抑制と純移動率改善により 2035 年に約 770 人の人口減少抑制効果が創出**

出生および移動に関して、政策推進による 3 つの仮説を設定し、将来人口の変動状況のシミュレーションを実施しました。なお、総合計画策定に伴う政策推進効果を仮設設定するものとなるため、2025 年以降に効果が発揮されるものとして想定します。

**基準年における合計特殊出生率**

|                    | 2015 年  | 2016 年  | 2017 年  | 2018 年  | 2019 年  | 2020 年  |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 15～19 歳            | 0.00319 | 0.00576 | 0.00315 | 0.00286 | 0.00225 | 0.00259 |
| 20～24 歳            | 0.03497 | 0.03195 | 0.03128 | 0.02936 | 0.02463 | 0.02545 |
| 25～29 歳            | 0.09322 | 0.08940 | 0.08405 | 0.07632 | 0.07745 | 0.07343 |
| 30～34 歳            | 0.08802 | 0.09594 | 0.08750 | 0.09521 | 0.09088 | 0.07842 |
| 35～39 歳            | 0.04086 | 0.04875 | 0.04915 | 0.04276 | 0.04600 | 0.04100 |
| 40～44 歳            | 0.00892 | 0.00908 | 0.00862 | 0.01101 | 0.01045 | 0.00982 |
| 45～49 歳            | 0.00046 | 0.00000 | 0.00022 | 0.00021 | 0.00020 | 0.00020 |
| 出生率歳               | 0.26965 | 0.28088 | 0.26397 | 0.25774 | 0.25186 | 0.23090 |
| 合計特殊出生率（2015～20 年） |         |         | 1.295   |         |         |         |

**基準年における純移動率**

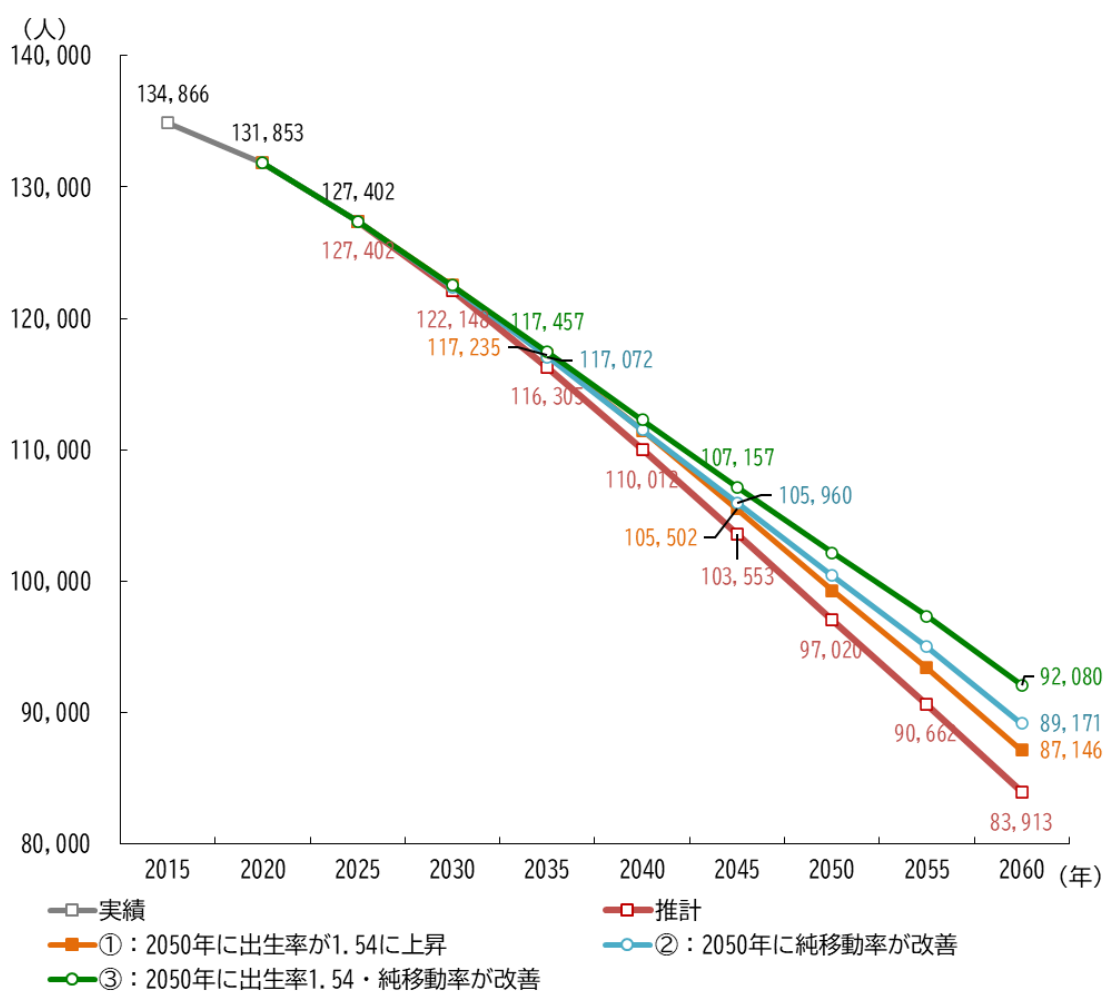
|                   | 男性       | 女性       |
|-------------------|----------|----------|
| 出生者 → 0～4 歳       | 0.00497  | 0.00395  |
| 0～4 歳 → 5～9 歳     | 0.00355  | -0.00495 |
| 5～9 歳 → 10～14 歳   | -0.01800 | -0.00789 |
| 10～14 歳 → 15～19 歳 | -0.04952 | -0.07137 |
| 15～19 歳 → 20～24 歳 | 0.03090  | -0.07957 |
| 20～24 歳 → 25～29 歳 | 0.00220  | -0.01817 |
| 25～29 歳 → 30～34 歳 | -0.00269 | -0.01743 |
| 30～34 歳 → 35～39 歳 | -0.00572 | 0.00184  |
| 35～39 歳 → 40～44 歳 | 0.00389  | 0.00496  |
| 40～44 歳 → 45～49 歳 | 0.01375  | 0.00719  |
| 45～49 歳 → 50～54 歳 | 0.00070  | -0.00676 |
| 50～54 歳 → 55～59 歳 | 0.00792  | 0.00691  |
| 55～59 歳 → 60～64 歳 | 0.00202  | 0.00293  |
| 60～64 歳 → 65～69 歳 | 0.00423  | 0.00480  |
| 65～69 歳 → 70～74 歳 | 0.00813  | -0.00400 |
| 70～74 歳 → 75～79 歳 | 0.00619  | 0.01239  |
| 75～79 歳 → 80～85 歳 | 0.00657  | 0.00790  |
| 80～85 歳 → 85～90 歳 | -0.04552 | -0.01440 |
| 85～90 歳 → 90～95 歳 | -0.01131 | 0.05913  |
| 90 歳～ → 95 歳～     | 0.00000  | 0.00000  |

## シミュレーション実施における仮定値設定

|      | 設定の考え方                                                                        |
|------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ケース① | 2050 年の合計特殊出生率が 2010（平成 22）年水準である 1.54 に上昇し、その後はその水準を維持する                     |
| ケース② | 2050 年の純移動率が改善し（39 歳まで：2 ポイント、40 歳～69 歳まで：1 ポイント、70 歳以上は 0 に収束）、その後はその水準を維持する |
| ケース③ | ケース①とケース②を合わせたもの                                                              |

シミュレーション結果を見ると、ケース②であれば 2035 年に約 11.7 万人となり、約 770 人の減少抑制効果が生じます。2035 年においては、転出超過の抑制（ケース②）よりも、合計特殊出生率の上昇（ケース①）の方が人口減少の抑制効果が大きくなります。2040 年以降になると、その傾向が逆転し、転出超過の抑制（ケース②）の方が人口減少の抑制効果が大きくなります。

## 将来人口のシミュレーション結果



ケース②の0～14歳および15～64歳について推計結果と比較すると、0～14歳人口は、2020年から2035年にかけて約500人の抑制効果があります。

一方、15～64歳人口は、2020年から2035年における減少抑制効果が約600人となりますが、当該人口数と比較して効果は小さいと言えます。これは合計特殊出生率の上昇が0～14歳人口に直結する一方で、15～64歳人口への影響発生までに時間を要することが理由として考えられます。そのため、2060年までの抑制効果をみると、0～14歳人口が約2,400人となるのに対して、15～64歳人口は約3,7900人となり、年数が経過すると高い効果が出現してきます。

人口推計結果とシミュレーション結果（ケース②）の比較

